

# 福祉・介護人材確保にかかる近年の動向と県の取組等について

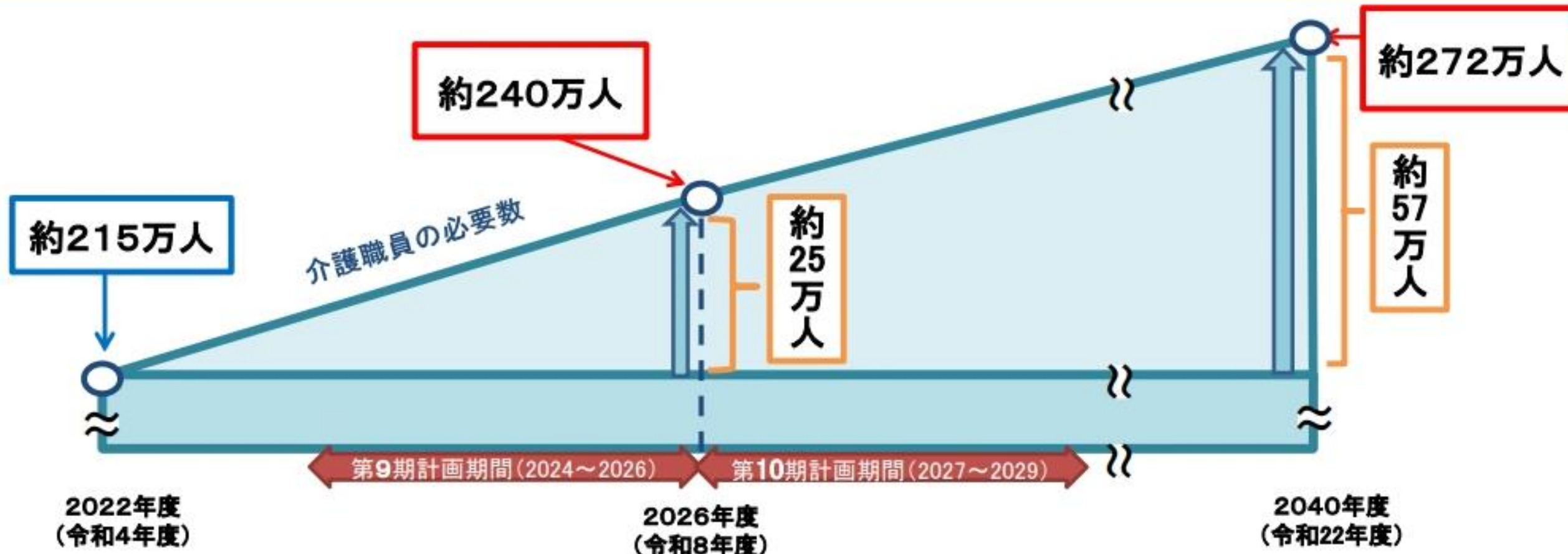
## 1) 福祉・介護人材確保にかかる近年の動向と県の取組

# 福祉・介護人材確保にかかる近年の動向

## ○第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
  - ・ 2026年度には約240万人（+約25万人（6.3万人/年））
  - ・ 2040年度には約272万人（+約57万人（3.2万人/年））となった。 ※（）内は2022年度（約215万人）比

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 2022年度(令和4年度)の介護職員数約215万人は、「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。

注2) 介護職員の必要数(約240万人・272万人)については、足下の介護職員数を約215万人として、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注3) 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

# ○奈良県の介護人材確保の実績と将来推計

【単位：人】

	実績			推計					
	令和 2度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和8年度 (2026)		令和22年度 (2040)		令和32年度 (2050)	
				需要推計	供給推計	需要推計	供給推計	需要推計	供給推計
介護職員	25,072 (19,060)	26,283 (20,356)	26,840 (20,193)	30,907 (23,142)	25,635 (18,770)	33,649 (25,202)	21,191 (15,467)	30,860 (23,127)	17,753 (12,945)
訪問介護員以外	17,443 (14,330)	18,179 (15,137)	18,454 (15,028)	20,931 (17,030)	—	23,000 (18,689)	—	21,087 (17,149)	—
介護福祉士	7,574 (6,615)	7,992 (6,972)	8,614 (7,325)	9,638 (8,137)	—	10,717 (9,086)	—	9,824 (8,339)	—
訪問介護員	7,929 (4,730)	8,104 (5,219)	8,386 (5,165)	9,976 (6,112)	—	10,649 (6,513)	—	9,772 (5,978)	—
介護福祉士	2,993 (1,770)	3,195 (1,856)	3,373 (1,986)	4,106 (2,404)	—	4,400 (2,574)	—	4,040 (2,364)	—

出典) 令和2年度～令和4年度は、介護サービス施設・事業所調査  
 令和8年度～令和32年度は、下記の方法により推計（供給推計は合計人数のみ推計）  
 ( )内は常勤換算による数値

(参考)

## ○需要推計の方法

$$\boxed{\text{各年度の需要人数}} = \boxed{\text{当該年度の介護サービス等の利用見込人数}} \times \boxed{\text{サービス受給者100人あたりの介護職員等配置率(※1、2)}}$$

- ※1 常勤換算による数値は、「サービス受給者100人あたりの介護職員等常勤換算配置率」を掛けて算出
- ※2 令和4年介護サービス施設・事業所調査における介護職員等数及び令和4年度介護給付費等実態調査報告におけるサービス受給者数を基に算出した配置率を適用

## ○供給推計の方法

### 【実人数】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} = \boxed{\text{前年の介護職員数}} - \boxed{\text{離職者数(※1)}} + \boxed{\text{離職者のうち介護分野への再就職者数(※2)}} + \boxed{\text{入職者数(※3)}}$$

- ※1 介護労働実態調査(介護労働安定センター)における過去5年間(平成30年～令和4年)の離職率の平均値を前年の介護職員数に掛けて算出
- ※2 介護労働実態調査(介護労働安定センター)における「入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合(介護分野内の転職)」の過去5年間(平成30年～令和4年)の平均値を当該年の離職者数に掛けて算出
- ※3 最新年度の入職者数に、生産年齢人口減少率を掛けて算出
- ※4 過去5年間の平均値  
常勤換算率は、介護サービス施設・事業所調査における常勤換算後の介護職員等数を実人数で除して算出

### 【常勤換算】

$$\boxed{\text{各年度の供給人数(常勤換算)}} = \boxed{\text{各年度の供給人数(実人数)}} \times \boxed{\text{常勤換算率(※4)}}$$

## ○総合的な介護人材確保対策（主な取組）

- 2040年度には約272万人の介護職員が必要と見込まれる中（※）、将来にわたって必要な介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは重要な課題。

※第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計。2022年度（215万人）比で+約57万人（3.2万人/年）

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。

### ①介護職員の処遇改善

- 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。
- 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。
  - ・ 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。
  - ・ 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。

### ②多様な人材の確保・育成

- 介護福祉士修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付、介護・障害福祉分野就職支援金貸付、再就職準備金貸付による支援
- 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体的に支援
- 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進
- キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援
- 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施

### ③離職防止 定着促進 生産性向上

- 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進
- 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進（介護報酬上の評価の新設等）
- 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援
- 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置
- 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進
- オンライン研修の導入支援、週休3日制、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施

### ④介護職の魅力向上

- 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進
- 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施

### ⑤外国人材の受入れ環境整備

- 介護福祉士を目指す留学生等の支援（介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等）
- 介護福祉士国家試験に向けた学習支援（多言語の学習教材の周知、国家試験対策講座の開催）
- 海外12カ国、日本国内で特定技能「介護技能評価試験」等の実施
- 海外向けオンラインセミナー等を通じた日本の介護についてのPR
- 働きやすい職場環境の構築支援（国家資格の取得支援やメンタルヘルスのケアのための経費助成、eラーニングシステム等の支援ツールの導入費用の助成、介護の日本語学習支援、巡回訪問等）

# 福祉・介護人材確保にかかる奈良県の取組

## ○奈良県の介護人材確保対策（主な取組）

- 奈良県において2040年度には約3万4千人の介護職員が必要と見込まれる中、将来にわたって必要な介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは重要な課題。
- 参入促進、離職防止・定着促進、資質の向上など人材確保対策にこれまで取り組んできた。今後は国の動向も踏まえ、外国人材の確保、生産性向上に係る施策について重点的に取り組む

参入促進	<ul style="list-style-type: none"><li>○福祉・介護人材確保に向けた広報戦略事業<ul style="list-style-type: none"><li>・福祉・介護の仕事PR隊の運営</li><li>・学生の福祉・介護の仕事への理解促進（大学キャラバンの実施）等</li></ul></li><li>○外国人介護人材受入支援事業<ul style="list-style-type: none"><li>・外国人介護職員の受入に関する制度や支援方法を解説するセミナーを実施</li><li>・外国人介護職員の学習支援や生活面のサポートなど、受入環境の整備に要する経費の補助</li></ul></li><li>○外国人介護留学生受入支援事業</li><li>○介護福祉士修学資金等貸付原資造成事業</li><li>○外国人介護福祉士受入支援事業</li></ul>
離職防止・定着促進	<ul style="list-style-type: none"><li>○福祉・介護事業所認証制度の運営<ul style="list-style-type: none"><li>・認証取得申請を行う法人を対象に、確実な認証取得に繋げるための個別コンサルティングを実施</li><li>・小規模事業所（従業員数50人未満の事業所）に対する支援の実施</li><li>・人材育成を担う中堅職員（主任クラス）を対象としたマネジメント研修の実施等</li></ul></li><li>○介護ロボット・ICT等テクノロジー導入支援</li></ul>
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>○各種研修の実施等<ul style="list-style-type: none"><li>・認知症介護専門職支援研修</li><li>・認知症介護指導者養成研修</li><li>・認知症にかかる医療体制の充実強化</li><li>・喀痰吸引等研修</li></ul></li></ul>